

和歌山県の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

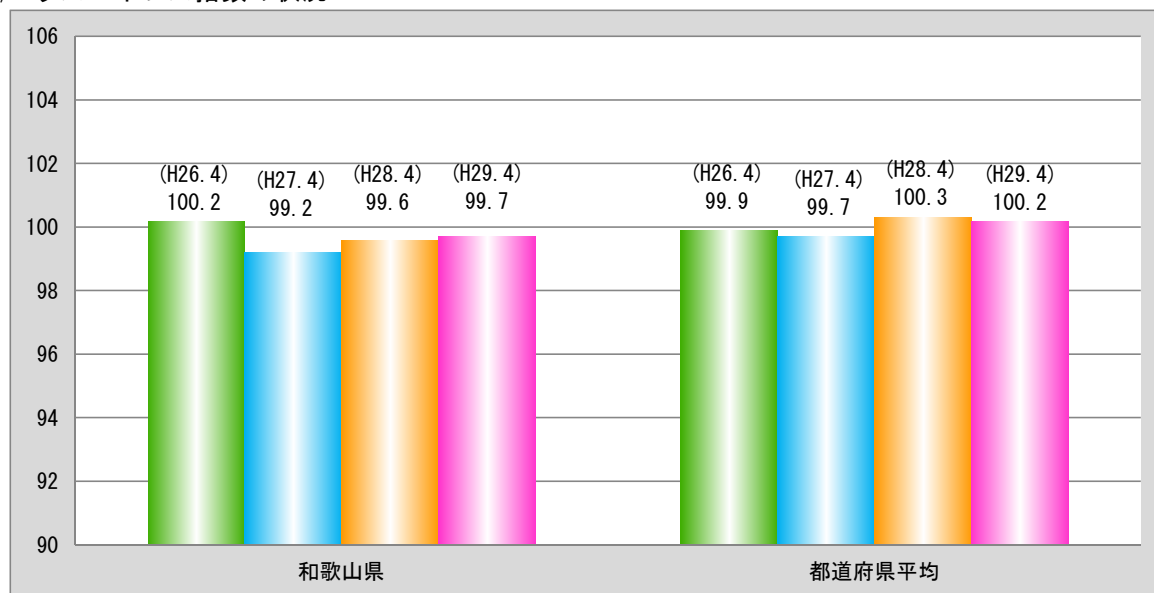
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度人件費率
28年度	人 984,689	千円 529,380,339	千円 3,682,343	千円 141,454,930	% 26.7	% 25.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 14,865	千円 64,115,502	千円 12,580,412	千円 25,243,068	千円 101,938,982	千円 6,858	千円 7,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(1)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
28年度	円 377,082	円 376,493	円 589	% 0.16	% 0.16	% 0.17

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
28年度	月 4.28	月 4.20	月 0.08	月 0.10	月 4.30	月 4.30

(注) 「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は、期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況

①給料表の見直し

平成27年4月1日から、一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げた。他の給料表についても、一般行政職との均衡を踏まえ見直しを実施。

経過措置として、平成30年3月31日までの3年間の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

平成27年4月1日から段階的に支給割合を引き上げることとしており、平成27年4月1日時点及び給与改定後平成27年4月に遡及した支給割合は、次のとおり。

		平成26年度 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 支給割合	平成29年度 支給割合
			4月1日時点	遡及改定後		
和歌山市	国	3%	4%	5%	6%	6%
	和歌山県	3%	4%	4%	5%	5%
その他の 県内市町村	国	0%	0%	0%	0%	0%
	和歌山県	0%	0%	0.4%	1.5%	1.5%

③その他の見直し内容

平成27年4月1日から、管理職特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
和歌山県	43.6 歳	331,927 円	410,367 円	371,964 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
都道府県平均	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			参 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
和歌山県	55.8 歳	38 人	332,843 円	360,816 円	352,620 円	—	歳	円	
うち 用務員	55.6 歳	35 人	329,653 円	358,569 円	350,270 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.7
うち 運転業務員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	自家用自動車 運転手	57.7 歳	238,600 円	—
うち 守衛	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	守衛	55.9 歳	237,400 円	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	歳	円	
都道府県平均	52.5 歳	231 人	326,437 円	382,344 円	359,762 円	—	歳	円	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
和歌山県	— 円	— 円	—
うち 用務員	5,793,228 円	2,818,600 円	2.1
うち 運転業務員	— 円	3,111,100 円	—
うち 守衛	— 円	3,258,600 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成25～27年の3年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③高等（特別支援・専修・各種）学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和歌山県	44.3 歳	375,158 円	428,733 円
都道府県平均	44.8 歳	377,225 円	440,594 円

④小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和歌山県	42.9 歳	356,040 円	400,852 円
都道府県平均	43.3 歳	363,803 円	420,442 円

⑤警 察 職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
和歌山県	37.5 歳	310,852 円	422,552 円	346,818 円
国	41.2 歳	315,864 円	—	371,729 円
都道府県平均	38.4 歳	320,446 円	456,343 円	368,063 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年 4月 1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの。）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年 4月 1日現在）

区 分		和歌山県	国
一般行政職	大学卒	184,800 円	総合 一般 182,700 円 178,200 円
	高校卒	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	148,200 円	—
	中学卒	135,500 円	—
高等学校教育職	大学卒	206,400 円	—
	高校卒	161,400 円	—
小・中学校教育職	大学卒	206,400 円	—
	高校卒	161,400 円	—
警察職	大学卒	204,100 円	206,900 円
	高校卒	171,600 円	168,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年 4月 1日現在）

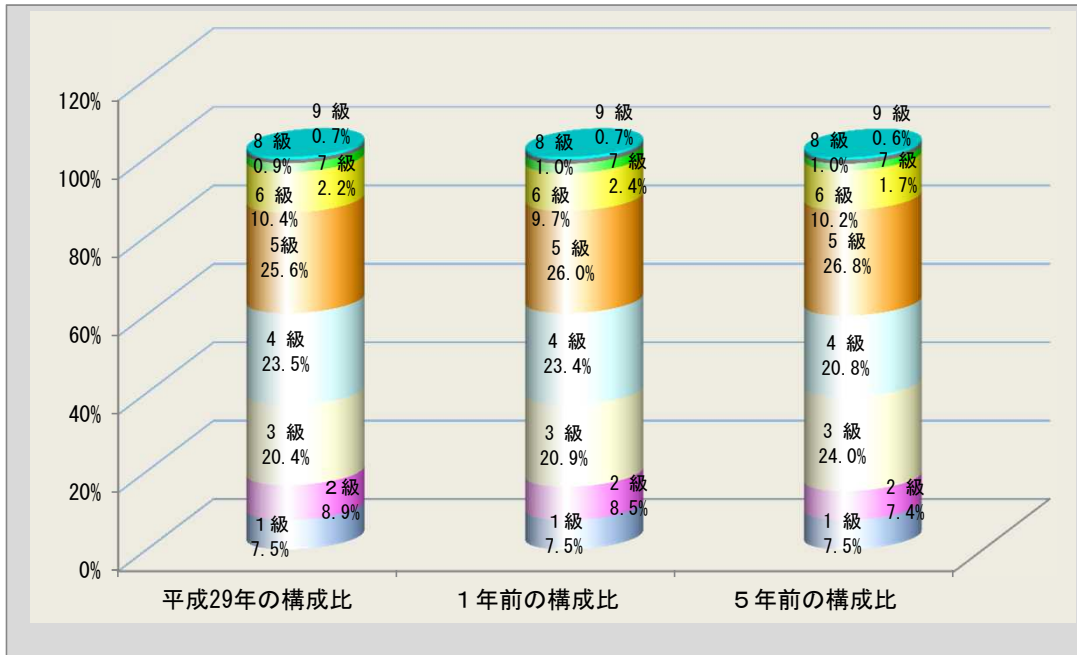
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,284 円	361,807 円	384,989 円	399,930 円
	高校卒	230,756 円	321,100 円	353,767 円	364,164 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
高等学校教育職	大学卒	312,208 円	398,395 円	417,777 円	434,378 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
小・中学校教育職	大学卒	313,939 円	390,408 円	410,309 円	423,041 円
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
警察職	大学卒	277,187 円	375,936 円	378,483 円	404,790 円
	高校卒	248,450 円	343,800 円	372,325 円	395,833 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	27 ^人	0.7 [%]	457,600 ^円	526,700 ^円
8 級	局長	36	0.9	407,300	467,800
7 級	参事・課長	90	2.2	361,800	444,100
6 級	課長・副課長	427	10.4	317,700	407,400
5 級	課長補佐・班長・主任	1,045	25.6	287,100	392,200
4 級	主査	963	23.5	261,100	383,400
3 級	主査・副主査	833	20.4	227,900	349,200
2 級	主事・技師	362	8.9	191,700	303,400
1 級	主事・技師	307	7.5	141,600	246,600

(注) 1 和歌山県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況等

1 人事評価の実施状況

平成18年4月から全職員を対象とした業績・行動に基づく勤務実績評価(平成19年度から人事評価)を実施しています。

2 昇給への人事評価の活用状況

全職員について、業績と行動の両要素を総合的に点数による絶対評価を実施し、5段階(A~E)に格付しており、その評価結果(評語)に基づき、昇給区分(0~7号給)を決定しています。

(知事部局の一般行政職給料表適用者)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	特定職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

3 平成29年4月1日の昇給状況

ア 特定職員

	昇給区分	上位(A・B)	標準(C)	下位(D・E)
55歳未満	昇給号数	5号給以上	3号給	2号給、昇給なし
	人員分布率	16.7%	83.3%	0.0%
55歳以上	昇給号数	1号給以上	昇給なし	昇給なし
	人員分布率	35.1%	64.9%	0.0%

イ 特定職員以外の職員

	昇給区分	上位(A・B)	標準(C)	下位(D・E)
55歳未満	昇給号数	5号給以上	4号給	2号給、昇給なし
	人員分布率	30.0%	69.7%	0.3%
55歳以上	昇給号数	1号給以上	昇給なし	昇給なし
	人員分布率	15.5%	83.8%	0.7%

※ 特定職員とは、行政職給料表7級以上の適用を受ける者をいいます。

※ 全ての期間を勤務していない者(病気休暇の取得、昇給判定期間の最初の日以後に採用された者等)、懲戒処分又は分限処分を受けた者で昇給区分が調整された者を除いています。

※ 人員分布率については、最高号給に到達した者を除いた割合です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和歌山県		国	
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,645千円		—	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7月分 (0.8)月分		(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.7月分 (0.8)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

2 和歌山県の特定幹部職員(部・次長級)の支給割合については、期末手当2.2月分、勤勉手当2.1月分である。

(1)-2 勤勉手当への人事評価の活用状況等 (一般行政職)

1 人事評価(業績評価)の実施状況

平成28年4月から、全職員を対象に評価期間(6月勤勉:12月1日~翌年5月31日、12月勤勉:6月1日~11月30日)の人事評価(業績評価)を実施しています。

2 勤勉手当への人事評価の活用状況

平成28年12月勤勉手当分から、全職員を対象に人事評価(業績評価)結果に基づき、所属長等からの内申により成績率(上位、標準、下位)を決定しています。

(知事部局の一般行政職給料表適用者)

平成29年度中における運用	特定幹部職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				

3 平成28年12月支給の勤勉手当成績率

ア 特定幹部職員(次長級以上の職員)

	上位	標準	下位
成績率	137/100 ~ 122/100	107/100	93/100
人員分布率	21.7%	78.3%	0.0%

イ 特定幹部職員以外の職員

	上位	標準	下位
成績率	117/100 ~ 102/100	87/100	73/100
人員分布率	35.2%	64.7%	0.1%

(2) 退職手当（平成29年 4月 1日現在）

和歌山県				国			
退職手当の基本額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年	退職手当の基本額	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続35年	41.325 月分	49.590 月分		勤続35年	41.325 月分	49.590 月分
	最高限度額	49.590 月分	49.590 月分		最高限度額	49.590 月分	49.590 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～ 45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～ 45%)				
退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額 (0円～65,000円)の60月分				退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額 (0円～95,400円)の60月分			
(退職時特別昇給 なし)				(退職時特別昇給 なし)			
1人当たり平均支給額 235 千円 22,280 千円				1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円			

- (注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額（退職時の給料月額×支給率）に退職手当の調整額を加えて得た額である。
2 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成29年 4月 1日現在）

支給実績(平成28年度決算)			2,318,289 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)			152,269 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
岩手県盛岡市	0 %	1 人	0 %
東京都特別区	20 %	36 人	20 %
神奈川県横浜市	16 %	1 人	16 %
神奈川県川崎市	16 %	2 人	16 %
埼玉県和光市	16 %	1 人	16 %
京都府京都市	10 %	2 人	10 %
大阪府大阪市	16 %	8 人	16 %
大阪府吹田市	12 %	1 人	12 %
大阪府東大阪市	10 %	1 人	10 %
兵庫県神戸市	12 %	1 人	12 %
和歌山県和歌山市	5 %	6,596 人	6 %
和歌山県橋本市	5 %	812 人	6 %
鳥取県鳥取市	0 %	1 人	0 %
上記以外の和歌山県内市町村	1.5 %	7,554 人	0 %
医師	16 %	32 人	16 %
平均支給率		3.3 %	3.1 %
地域手当補正後ラスパイレス指数(平成28年4月1日) (ラスパイレス指数)			99.6 (99.5)

- (注) 1 「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。
2 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1×当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成29年 4月 1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		809,655 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		94,299 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		52.4 %		
手当の種類(手当数)		44		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	総務部総務管理局税務課又は県税事務所に勤務する職員	出張して県税の納入・納税義務者と直接接して行う課税調査、徴収	3,229 千円	月額20,000円以内 (支給対象業務の従事日数により支給)
税外収入徴収手当	税外収入の事務に従事する職員	出張して、税外収入の滞納者と直接接して行う徴収	153 千円	日額360円
消防訓練指導手当	消防学校に勤務する職員	救急実技訓練、火災防御訓練、救助訓練等の指導	110 千円	日額850円
社会福祉業務手当	紀南児童相談所、子ども・女性・障害者相談センター又は振興局健康福祉部に勤務する職員	生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法又は売春防止法に定める保護その他の措置を必要とする者と面接して行う生活指導等	11,181 千円	月額12,800円以内 (支給対象業務の従事日数により支給)
防疫業務等手当	こころの医療センター又は保健所に勤務する職員	感染症の患者の移送、医療又は感染症の防疫作業等	231 千円	日額330円
放射線取扱手当	エックス線装置等の取扱いに従事する職員	有害放射線の影響を受ける作業	214 千円	日額340円
精神保健業務手当	福祉保健部福祉保健政策局障害福祉課、薬務課、精神保健福祉センター又は保健所に勤務する職員	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、麻薬及び向精神薬取締法に基づく調査(患者に直接接する場合に限る。)、診察の立会い、入院措置のための移送	220 千円	日額600円
病院看護業務等手当	こころの医療センターに勤務する看護師、准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)において行われる看護等	29,427 千円	深夜における勤務時間 深夜全部 6,800円 4時間以上 3,300円 (3,800円) 2～4時間未満 2,900円 (3,400円) 2時間未満 2,000円 (2,400円) ※()内は月8回を超える勤務に係る額
し尿処理施設等検査手当	環境生活部環境政策局循環型社会推進課、環境管理課、保健所又は環境衛生研究センターに勤務する職員	廃棄物の処理及び清掃に関する法律又は水質汚濁防止法に基づく供用開始後のし尿処理施設又は浄化槽の立入検査	10 千円	日額300円
と畜検査手当	保健所に勤務する獣医師	と畜場法に基づくと畜検査	93 千円	日額500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
災害応急作業等手当	振興局建設部に勤務する職員	重大な災害が発生した現場において行う巡回監視、応急作業、応急作業のための災害状況の調査等	47 千円	日額800円
	東日本大震災に対処するための作業に従事した職員	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の敷地内において行う作業 警戒区域 帰還困難区域 居住制限区域 計画的避難区域	3,691 千円	原子炉建屋内 日額 40,000円 免震重要棟外での現場確認 日額 20,000円 免震重要棟外での巡回 日額 13,300円 免震重要棟内 日額 3,300円 屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 屋外 日額 6,600円 屋内 日額 1,330円 屋外 日額 3,300円 屋内 日額 660円 屋外 日額 5,000円 屋内 日額 1,000円
特別環境作業従事手当	振興局地域振興部又は建設部に勤務する職員	命綱等の使用が必要とされる墜落の危険が著しい高低差10メートル以上かつ傾斜40度以上の急傾斜地で行う治山事業の現場における測量、調査、監督等	692 千円	日額300円
	振興局建設部に勤務する職員	交通を遮断することなく行う道路の維持補修等	5,296 千円	日額500円
	自然博物館に勤務する職員	潜水器具を着用して、海底調査等の潜水作業を行う業務	53 千円	1時間400円
火薬類等災害調査手当	総務部危機管理局危機管理・消防課又は振興局地域振興部に勤務する職員	火薬類取締法、高圧ガス保安法に基づく火薬類又は高圧ガスの製造施設等の災害調査	0 千円	日額750円
漁業取締手当	農林水産部水産局資源管理課に勤務する職員	漁業取締船に乗り組んで行う違反漁業の取締	1,143 千円	日額620円
種雄牛馬等取扱手当	畜産試験場に勤務する職員	種雄牛馬の精液の採取又は雌牛馬の受精卵採取、移植若しくは直腸検査	17 千円	日額300円
用地交渉手当	振興局建設部に勤務する職員	現地における公共用地の取得の交渉等	5,228 千円	日額1,000円
有害物取扱手当	環境衛生研究センター又は工業技術センターに勤務する職員	毒物及び劇物取締法に規定する毒物及び劇物を使用して健康を害するおそれがあると認められる程度の試験、研究又は検査	1,036 千円	日額300円
動物保護手当	保健所に勤務する予防技術員	狂犬病予防法に基づく捕獲等	163 千円	日額600円
道路上作業手当	振興局建設部に勤務する職員	交通を遮断することなく行う道路の維持補修等	1,431 千円	日額500円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
麻薬取締手当	麻薬及び向精神薬取締法第54条第2項に規定する麻薬取締員を命じられた職員	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項に規定する職務	53 千円	日額700円
定時制課程等事務手当	定時制又は通信制の高等学校に勤務する事務職員	午後5時以降において、2時間以上勤務する定時制・通信制課程の事務業務	205 千円	日額120円
複式手当	小学校又は中学校教育職員	異なる2の学年を1学級として行う授業	7,649 千円	日額290円
準単級手当	小学校教育職員	異なる3以上の学年を1学級として行う授業		日額350円
分校主任手当	小学校又は中学校教育職員のうち分校主任又はこれに相当する職にある者	分校主任等の担当業務	353 千円	日額300円
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校又は県立学校に勤務する教諭のうち主任等に係る職務に従事した者	教務主任、学年主任、生活指導主任、進路指導主任、特別支援学級主任等の担当業務	53,287 千円	日額200円
兼務手当	高等学校教育職員	本務以外に定時制や他校の高等学校の通常課程、通信教育等を担当(兼務)する業務	1,546 千円	時間2,780円
舎監手当	寄宿舎の舎監を兼ねる県立学校教育職員	正規の勤務時間以外における学生寮での寮生への生活指導等(2時間以上)	603 千円	日額1,100円
教員特殊業務手当	教育職員	①非常災害時等の緊急業務 ②児童生徒引率指導業務	457,163 千円	①(7) 児童生徒の保護又は緊急の防災復旧業務 日額8,000円 (4) 児童生徒の負傷疾病に伴う救急業務及び緊急補導 日額7,500円 ②(7) 修学旅行、公式試合等で泊を伴うもの 日額4,250円 (4) 部活動で休日等に行うもの 日額3,000円
私服作業手当	生活安全、刑事及び警備部門の業務に従事する警察職員	犯罪の予防若しくは捜査又は被疑者の逮捕等の業務	60,546 千円	日額 560円 (国内) 日額1,100円 (国外)
警ら用自動車乗務手当	地域部門の業務に従事する警察職員	警ら用無線自動車を運転して行う犯罪の予防、捜査その他取締警戒等の業務	15,544 千円	日額 420円
交通警察業務手当	交通部門の業務に従事する警察職員	交通事故捜査、交通指導取締等の業務	19,673 千円	(1) 交通事故捜査・検問 日額 560円 (昼間) 日額 840円 (夜間) 日額 840円 (昼間・高速上) 日額 1,260円 (夜間・高速上) (2) 交通取締用自動二輪 日額 560円 (白バイ) (3) 上記以外 日額 310円 日額 460円 (高速上)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
警ら手当	駐在所、交番等に勤務する警察職員	犯罪予防のための警らの業務	32,532 千円	日額340円
鑑識業務手当	犯罪鑑識の業務に従事する警察職員	指紋、手口若しくは写真又は理化学、法医学若しくは銃器弾薬類の知識を利用して行う犯罪鑑識の業務	2,911 千円	日額280円（現場以外） 日額560円（現場）
死体取扱手当	死体を取り扱う業務に従事する警察職員	死体の検視・検証及び解剖の補助の業務	21,518 千円	(1)検視・検証 1 体 1,600円 (2)検視・検証(損傷著しい死体) 1 体 3,200円 (3)検視・検証(検視官・刑事調査官) 1 体 3,200円 (4)解剖補助 1 体 3,200円
留置管理手当	留置業務に従事する警察職員	留置人の看守業務又は被疑者等の護送業務	8,922 千円	日額 320円
夜間特殊業務手当	交替制勤務に服する警察職員	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜(22時から5時まで)において行われる業務	57,388 千円	(1)深夜の全部を含む勤務 1 回 1,100円 (2)深夜の一部を含む勤務 1 回 730円 (3)深夜の一部を含む勤務(2時間未満) 1 回 410円
爆発物処理等手当	爆発物等の処理に従事する警察職員	爆発物又はその疑いのある物件の処理、火薬類の製造施設等の災害調査の業務	75 千円	(1)爆発物、特殊危険物質等処理 1件 5,200円 (2)特殊危険物質による被害の危険がある区域での作業 日額 250円 (3)火薬類の製造施設の災害調査 日額 750円
救難救助手当	救難救助の業務に従事する警察職員	断が、激流等の著しく危険な場所での救難救助の業務	0 千円	1回470円
緊急呼出手当	生活安全、刑事、警備及び交通部門の業務に従事する警察職員	突発的に発生した事件事故の処理作業のため、正規の勤務時間以外の時間に呼出を受け夜間(午後9時から翌日の午前5時までの間)において行う業務	1,656 千円	1回1,240円
潜水手当	潜水の業務に従事する警察職員	潜水器具を着用して行う証拠品若しくは遺体の捜索又は人命救助等のための潜水業務	6 千円	1時間400円
航空手当	航空機に搭乗して行う捜索、救難救助、救急の業務等に従事した職員	①搭乗して行う捜索、救難救助又は救急の業務 ②搭乗して行う災害発生状況等の調査又は消防若しくは防災の業務 ③上記の訓練	1,939 千円	1時間1,900円 ただし、1月の総額は、1時間当たりの額に80を乗じて得た額が限度(捜索・救難救助のための降下した日については1日につき870円加算)
	警察航空隊の業務に従事する警察職員	航空機の操縦及び航空機に搭乗して行う整備、捜索等の業務	1,658 千円	(1)航空機の操縦 1 時間 5,100円 (2)搭乗して行う警察活動 1 時間 1,900円 (3)搭乗して行う整備業務 1 時間 2,200円 (4)捜索・救難救助のための降下 日額加算 870円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
災害応急手当	重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助、鑑識活動等の作業に従事する警察職員	異常な自然現象又は大規模な火事等の事故により重大な災害が発生した箇所又は周辺で行う災害警備、遭難救助、鑑識活動等の業務	44 千円	日額840円 (警戒区域等危険地域840円加算)
警護等手当	警備部門の業務に従事する警察職員	天皇若しくは皇族の身辺警衛又は内閣総理大臣等の身辺警護の業務	250 千円	(1)天皇、皇后、皇太子、皇太子妃文仁親王、悠仁親王の身辺警衛 日額 1,150円 (2)上記以外の皇族、内閣総理大臣等の身辺警護 日額 640円
銃器犯罪捜査手当	刑事部門の業務に従事する警察職員	防弾装備を着装し、武器を携帯して行う銃器犯罪捜査等の業務	470 千円	(1)銃器使用犯罪現場での犯人逮捕 日額 1,640円 (2)銃器使用犯人逮捕 日額 1,100円 (3)銃器所持犯人逮捕 日額 1,100円 (4)(1)の業務に付随する直近警戒 日額 1,100円 (5)(2)の業務に付随する直近警戒 日額 820円 (6)暴力団事務所等の直近警戒 日額 820円 (7)保護対策としての固定警戒等 日額 820円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	2,442,233 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	366 千円
支給実績(平成27年度決算)	2,582,557 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	385 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	異なる	配偶者 10,000円 子 8,000円	1,694,075 千円	243,157 円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員(借家) 最高27,000円	同じ		860,431 千円	325,428 円
初任給調整手当	医学等に関する専門知識を必要とし、かつ採用による欠員の補充が困難な職に採用された職員に採用から35年以内の期間支給(採用から1年経過するごとに額を減じて支給) 医師・歯科医師 最高支給月額 413,800円 獣医師 最高支給月額 33,000円	異なる	・医師、歯科医師の支給期間が21年以上について、国と異なる支給額を適用 ・獣医師への支給	130,949 千円	3,968,166 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
通勤手当	通勤距離が片道 2 ^{km} 以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1) 二輪 2,000～31,600円 (2) 四輪 2,000～44,300円	異なる	2(2) 四輪 2,000～31,600円	1,701,451 千円	134,237 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員（異動前の住居から異動直後の公署に通勤することが困難であること。） 30,000円＋加算額（8,000～70,000円、職員の住居と配偶者の住居との交通距離が100 ^{km} 以上の場合に加算）	同じ		103,544 千円	433,238 円
特地勤務手当	交通至難な地その他生活の不便な地域に在勤する職員に対して支給 1 級地 4,000円/月 2 級地 7,000円/月 3 級地 10,000円/月	異なる	給料及び扶養手当の合計額に一定割合を乗じて得た額を支給 1 級地 4% 2 級地 8% 3 級地 12%	874 千円	36,400 円
へき地手当	へき地学校に勤務する教職員に給料及び扶養手当の月額合計額に級別に応じた支給割合を乗じて得た額 3 級地 8% 2 級地 6% 1 級地 4% 準ずる学校 2%			49,768 千円	151,730 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 一般の宿日直 4,200円 機器等の監視、管理等のための当直 5,100円 福祉施設等の生活介助等のための当直 5,900円 医師当直 20,000円 年末年始期間は、100分の150を乗じて得た額	異なる	年末年始期間の支給額	354,547 千円	212,177 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下 6,000～12,000円 6時間超 9,000～18,000円	同じ		4,138 千円	46,494 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		183,336 千円	81,664 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数（年末年始は、1時間当たりの給与額×1.5×時間数）	異なる	年末年始の支給割合	525,171 千円	171,010 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 (55,000～126,400円)	異なる	支給額	1,101,362 千円	714,242 円
寒冷地手当	寒冷地に在職する職員に支給(11月～翌年3月) 1 世帯主である職員 扶養親族あり 17,800円 扶養親族なし 10,200円 2 その他の職員 7,360円	同じ		531 千円	34,000 円
義務教育等教員特別手当	小中学校、県立学校に勤務する教育職員に級号給に応じて2,000～8,000円を支給			541,005 千円	68,699 円
定時制通信教育手当	定時制・通信教育に従事する校長及び教員に給料の5% (管理職手当受給者は4%)を支給			40,708 千円	228,697 円
産業教育手当	農業又は工業に関する科目の授業及び実習を担当する教員に給料の5% (定時制通信教育手当受給者は3%)を支給			41,758 千円	235,922 円
農林漁業普及指導手当	普及指導員が現地において直接農林漁業者に技術及び普及指導を行ったときに支給 日額800円 (給料月額8%の範囲内)			3,537 千円	66,732 円
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員に対し支給 給料月額に相当する額	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年 4月 1日現在)

区分	給 料 月 額 等
給 料	知 事 1,137,400 円 (1,210,000) 円
	副知事 893,000 円 (950,000) 円
	教育長 750,000 円
報 酬	議 長 950,000 円
	副議長 810,000 円
	議 員 770,000 円
期 末 手 当	知 事 (28年度支給割合) 3.25 月分
	副知事 教育長 (28年度支給割合) 3.25 月分
退 職 手 当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	知 事 121万円×在職月数×0.59 = 34,267,200 円 (任期ごと)
	副知事 95万円×在職月数×0.42 = 19,152,000 円 (任期ごと)
教育長 75万円×退職理由別・勤続年数別支給率 = 1,957,500 円 (任期満了後)	

(注) 1 厳しい財政状況を踏まえ、28年度、知事及び副知事は給料を6%、期末手当を6%減額している。

また、給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(知事及び副知事は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 上記の他、知事、副知事及び教育長については、地域手当(5%)及び通勤手当が支給される(公用車通勤の場合を除く)。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

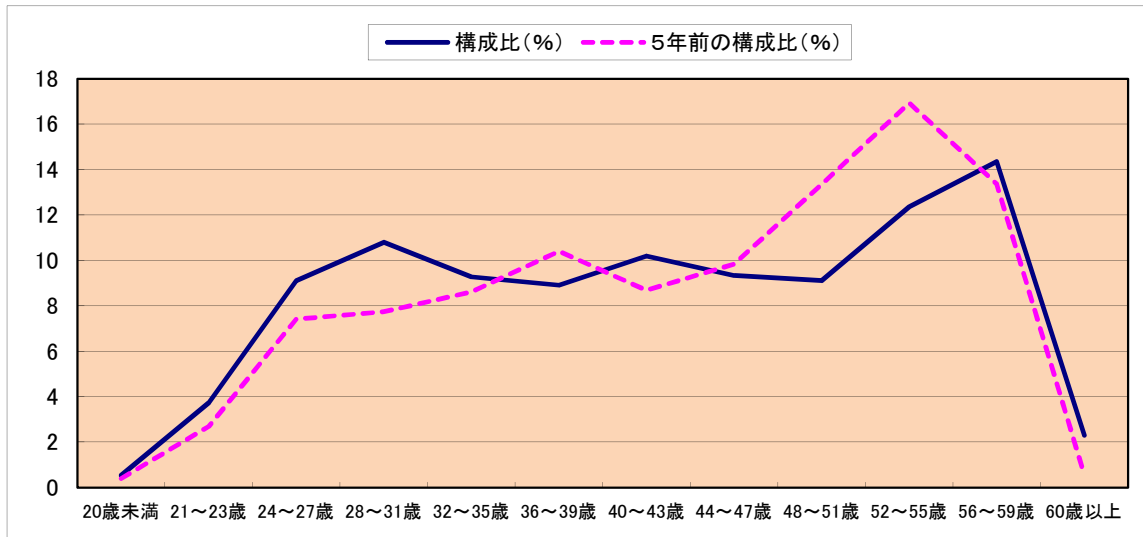
(平成29年4月1日現在) (単位:人)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	32	32	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんりんピック推進室新設 ・近畿自動車道紀南高速事務所新設 ・有田振興局建設部湯浅御坊高速事務所用地課の用地グループを廃止
		総務企画	709	710	1	
		税 務	153	153	0	
		民 生	336	348	12	
		衛 生	458	459	1	
		労 働	56	59	3	
		農林水産	769	764	△ 5	
		商 工	241	239	△ 2	
	土 木	787	784	△ 3		
	計	3,541	3,548	7	(参考:人口10万人当たり職員数 349.0人)	
	教育部門	8,802	8,775	△ 27	・学校の統廃合及び児童生徒数の減少による定数減	
	警察部門	2,522	2,544	22		
	小 計	14,865	14,867	2	(参考:人口10万人当たり職員数 1,462.48人)	
公営会計等部門	病 院	158	159	1		
	そ の 他	47	46	△ 1		
	小 計	205	205	0		
合 計		15,070 [16,062]	15,072 [16,047]	2 [△15]	(参考:人口10万人当たり職員数 1,482.6人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時職員を除く。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年 4月 1日現在)

(単位:人)



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	80	563	1,372	1,627	1,398	1,343	1,536	1,407	1,372	1,864	2,164	346	15,072

(3) 職員数の推移

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	3,542	3,542	3,585	3,575	3,541	3,548	6 (0.2 %)
教育	9,176	9,038	8,956	8,868	8,802	8,775	△ 401 (△ 4.4 %)
警察	2,467	2,482	2,483	2,511	2,522	2,544	77 (3.1 %)
消防	0	0	0	0	0	0	
普通会計	15,185	15,062	15,024	14,954	14,865	14,867	△ 318 (△ 2.1 %)
公営企業等会計	207	204	208	204	205	205	△ 2 (△ 1.0 %)
総合計	15,392	15,266	15,232	15,158	15,070	15,072	△ 320 (△ 2.1 %)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 635,534	千円 259,926	千円 163,850	% 25.8	% 26.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 20	千円 83,744	千円 15,708	千円 33,883	千円 132,672	千円 6,634	千円 6,451

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
和歌山県	44.5 歳	373,154 円	554,059 円
団体平均	44.2 歳	354,409 円	537,774 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和歌山県	団体平均
1人当たり平均支給額(28年度) 1,694 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,476 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

和歌山県	団体平均												
<table border="1"> <tr> <td>(支給率)</td> <td>自己都合</td> <td>勤奨・定年</td> </tr> <tr> <td>退職手当の基本額</td> <td>勤続20年 20.445 月分</td> <td>勤続25年 29.145 月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>勤続35年 41.325 月分</td> <td>最高限度額 49.590 月分</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)</td> <td>(退職時特別昇給 なし)</td> </tr> </table>	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	退職手当の基本額	勤続20年 20.445 月分	勤続25年 29.145 月分		勤続35年 41.325 月分	最高限度額 49.590 月分		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	(退職時特別昇給 なし)	
(支給率)	自己都合	勤奨・定年											
退職手当の基本額	勤続20年 20.445 月分	勤続25年 29.145 月分											
	勤続35年 41.325 月分	最高限度額 49.590 月分											
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%)	(退職時特別昇給 なし)											
退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額													
1人当たり平均支給額 26,438 千円	1人当たり平均支給額 7,883 千円												

(注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額(退職時の給料月額×支給率)に退職手当の調整額を加えて得た額である。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25~28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		2,901 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		145,030 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
和歌山市	5%	9 人	5%
和歌山市及び橋本市以外の県内	1.5%	11(1) 人	1.5%

(注) ()内は、再任用職員の数である。

エ 特殊勤務手当（平成29年 4月 1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		11 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		1,050 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		50.0 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績額 (平成28年度決算)	左記職員に対する支給単価
特別環境作業従事 手当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	①地上10m以上の危険箇所にて 行う工業用水道施設の管理 業務 ②非常に狭く崩落の危険があ る、又は水道管の破裂等特別 な危険の生じるおそれのある ずい道内の調査又は検査	11 千円	①日額 300円 ②日額 500円
災害応急作業等手 当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	重大な災害が発生した工業用 水道施設及びその周辺におい て行う巡回監視、応急作業の ための災害状況の調査等	0 千円	日額800円 ただし、日没から日の出 までの間に従事した場合 は、その勤務1日につき 400円を加算することが できる。
用地交渉手当	公営企業課、工業用 水道管理センターに 勤務する職員	現地における公共用地の取得 の交渉の業務	0 千円	日額 1,000円 ただし、夜間に従事した 場合又は週休日等に従事 した場合は、その勤務1 日につき500円を加算す ることができる。

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	1,400 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	74 千円
支給実績(平成27年度決算)	1,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	82 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年 4月 1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、 配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		3,390 千円	226,000 円
住居手当	住居を借り受け月額12,000円を超 える家賃を支払っている職員 (借家) 最高27,000円	同じ		1,722 千円	287,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2*以上 で、交通機関を利用し、又は 交通用具を使用して通勤して いる職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1)二輪 2,000~31,600円 (2)四輪 2,000~44,300円	同じ		2,997 千円	142,693 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 に職務の級及び支給区分に応じて 定額を支給 (55,000~75,700円)	同じ		3,048 千円	762,000 円

(2) 土地造成事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	278,527	36,375	26,967	9.7	4.3

区分	職員数 A	給 与 費				計 B	一人当たり	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			給与費 B/A	
28年度	人 3	千円 13,383	千円 2,696	千円 5,860	千円 21,939	千円 7,313	千円 7,066	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年 4月 1日現在の人数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年 4月 1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和歌山県	49.3 歳	420,917 円	612,986 円
団体平均	44.6 歳	388,202 円	590,646 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和歌山県	団体平均
1人当たり平均支給額（28年度） 1,953 千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,656 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年 4月 1日現在）

和歌山県			団体平均
退職手当の基本額	(支給率)	自己都合 勤奨・定年	
	勤続20年	20.445 月分 25.55625 月分	
	勤続25年	29.145 月分 34.5825 月分	
	勤続35年	41.325 月分 49.590 月分	
	最高限度額	49.590 月分 49.590 月分	
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置(2%～45%) (退職時特別昇給 なし)	
退職手当の調整額 在職した職務の級に応じた定額			
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額 6,201 千円

(注) 1 退職手当の額は、退職手当の基本額（退職時の給料月額×支給率）に退職手当の調整額を加えて得た額である。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25～28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成29年 4月 1日現在）

支給実績（28年度決算）			745 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			248,173 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
和歌山市	5 %	3 人	5 %

エ 特殊勤務手当（平成29年 4月 1日現在）

支給実績(平成28年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	127 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	64 千円
支給実績（27年度決算）	139 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	70 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員、制度上時間外手当の支給対象とならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年 4月 1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 6,500円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合 11,000円) 3 満16歳から満22歳までの子 5,000円加算	同じ		848 千円	282,666 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、交通機関を利用し、又は交通用具を使用して通勤している職員 1 交通機関 限度額55,000円 2 交通用具 (1)二輪 2,000～31,600円 (2)四輪 2,000～44,300円	同じ		318 千円	105,980 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職務の級及び支給区分に応じて定額を支給 (55,000～75,700円)	同じ		660 千円	660,000 円